

マクロ経済学と日本経済

高橋 修平 (経済学研究所 准教授)



ご紹介ありがとうございました。経済研究所の高橋と申します。

きょうは、理系の報告が続く中で、一人文系ということで、少し寂しい気持ちもあるんですけども、きっと文系の学生の皆さんもたくさんいらっしゃっていると信じて、頑張りたいと思います。

本日、私は「マクロ経済学と日本経済」というタイトルでお話をいたします。30分ほどの話になりますが、以下のような形で進めてまいります。

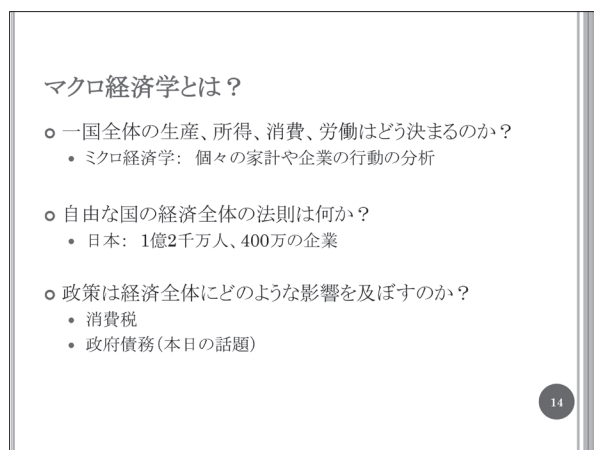
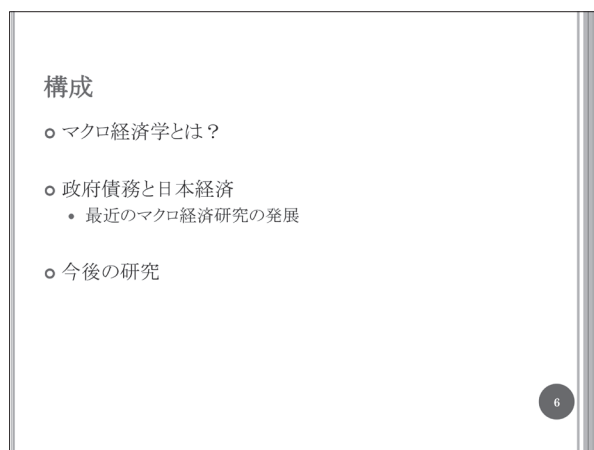
まず最初に、そもそもマクロ経済学とは何なのかということをご紹介します。その後、具体的な研究の事例として、政府債務が日本経済にどんな影響を及ぼしているのか調べた研究を紹介します。

その際には、最近のマクロ経済研究の進展・発展についても触れたいと思います。

最後に、残された課題に触れながら、今後の研究について述べたいと思います。

そもそもマクロ経済学は何なのかということですが、マクロ経済学とは、一国全体の経済を分析する学問です。例えば、日本全体でどれだけのモノやサービスが生み出されているのか、生産されているのかであるとか、どれだけの所得が生み出されているのか、そういった問題を扱っています。

マクロ経済学とよくペアで挙げられる



ものにミクロ経済学というのがあります。ミクロ経済学は、個別の家計とか企業の行動の分析を主にしています。

マクロ経済学で扱う代表的な問題の一つに、経済成長の問題があります。例えば、日本の経済というのは、戦後、大きく成長をしました。国民の所得は大きく増えましたし、モノやサービスも、昔と比べて今はあふれかえっています。なぜ、そうした経済成長が起きたのかマクロ経済学では考えています。

また、世界を見ると、本当にたくさんの国があって、日本よりも経済的に貧しい国というものがあります。一方で、日本よりさらに経済的に豊かな国もあります。そうした国の間の所得の違い、所得の格差がなぜ生じているのかマクロ経済学では考えています。

マクロ経済学は、その一国の全体の経済を分析するわけですが、それは、実はそれほど簡単なことではありません。もし、独裁者がいるような国で、その独裁者が企業に、これだけ生産しろだとか、労働者にこれだけ働けと命令を出しているような国であれば、一国全体の生産や所得というのは独裁者が決めているということで話は終わるわけです。

しかし、日本を初め、多くの国というのは、そういう独裁者のいない自由な社会です。日本でいえば、1億2000万人以上の人に住んでいて、400万社近くの企業があるといわれています。それら多くの人や企業が自由に経済活動をしています。人であれば、働いて所得を得て、その所得をもとに、いろいろなモノやサービスを買って、残ったお金を銀行に預けて資産を形成している。

もちろん、いろいろ悩みだとか、夢だとか、希望を抱えていらっしゃるかもしれませんが、基本的には自由に経済活動をしています。企業のほうも、自由に人を雇って、工場を建てたり機械を買って生産をしています。

そんな多数の個人や企業が自由に経済活動をしている。そんな国の一国全体の経済の法則を解き明かそうというのがマクロ経済学です。

マクロ経済学というのは、一国経済の仕組みというかメカニズムを明らかにすることで、さまざまな政策の影響を評価して、よりよい社会にするには、どういう政策がいいのか、どうしたらいいのかというのを考えています。

例えば、消費税の引き上げの問題、皆さんもさまざまなご意見をお持ちかと思いますが、消費税を上げるべきかどうか、それを判断するには、そもそも消費税を上げると日本経済がどうなるのか理解する必要があります。

そして、政府債務の問題、これも最近大きな話題になっています。きょうは、この政府債務の問題を、政府債務が日本経済にどういう影響を及ぼしているのだろうか考えながら一緒に見ていきたいと思います。

既に新聞やテレビなどの報道でご存じの方もいらっしゃると思いますが、日本の政府債務というのは非常に大きくなっています。

このグラフは、1980年から2015年までの日本の政府債務をグラフで示したものです。こ

の横軸が年、1980年から2015年まで。縦軸が政府債務、単位は兆円という非常に大きなもので示したものです。

このグラフをぱっと見てわかるとおり、右上がりになっています。ですから、年を追うごとに政府債務が増えているということがわかります。

具体的に数字を見ていくと、2015年の時点で、日本の政府債務というのは、およそ600兆円を少し超える程度になっています。

時代をさかのぼりますと、今の高校生の方たちが生まれたころ、2002年か3年ごろかと思いますが、そのころの政府債務というのは、およそ300兆円だった。従って今の高校生の方が生まれて高校生になれるぐらいまでの間に、日本の政府債務というのは300兆円増えて、およそ倍になったということです。

さらに時代をさかのぼりますと、私が生まれたのは1981年なんですけれども、そのころの日本の政府債務というのは50兆円程度であったということです。従って、私が生まれて、おじさんになるまでに、政府債務というのは550兆円増えた、12倍になったということです。

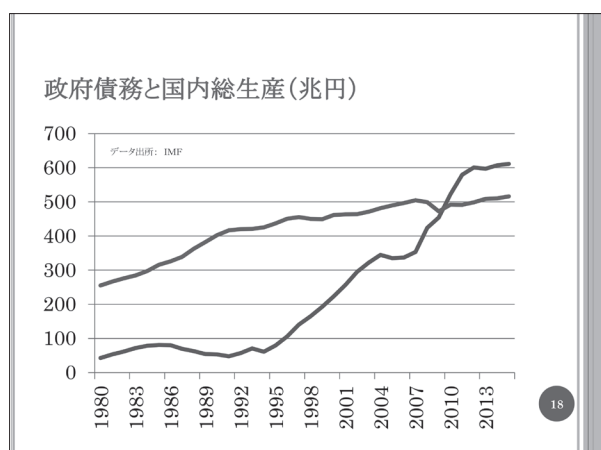
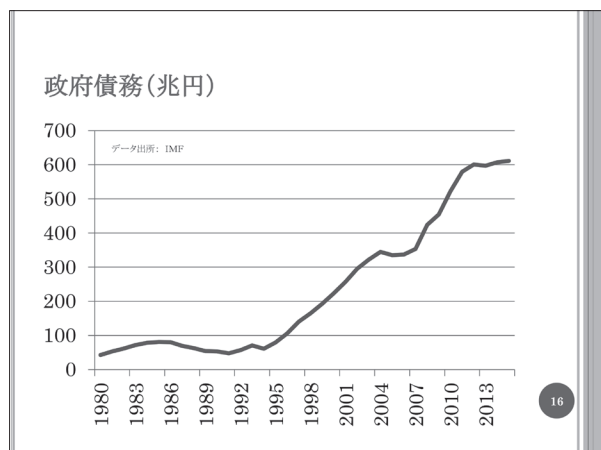
このように、政府債務が増えたというのは明らかなんですけれども、そもそも、これがよいことなのか悪いことなのか判断するためには、政府債務が増えて日本経済はどうなっているのか理解する必要があります。

そこで、きょうは政府債務と国内総生産の関係について見たいと思います。国内総生産というのはGDPともいわれるもので、文字どおり一国、ここでは日本ですけれども、日本でどれだけのモノやサービスが生み出されているのか、日本経済の規模をあらわす指標です。一般的に生産が増えると所得も増えますから、所得の指標としてもよく使われています。

まず、政府債務と国内総生産の関係をみるために、両者を同じグラフで示したいと思います。

先ほどの政府債務のグラフに国内総生産を重ねたものが、このグラフになります。

国内総生産は、1981年ごろ、80年ごろですね、私が生まれたころというのは、およそ250兆円だったと、その後、バブル経済などがあって、国内総生産というのは順調



に伸びていきました。

90年ごろを境に少し成長は鈍化したんですけれども、それでも伸び続けて、今の高校生の方が生まれたころというのは、およそ470兆円ぐらいであるということになっています。

その後、伸びているんですけど、1回少し下がったと。ここは何があったかという、アメリカの金融危機などがあって、そのときに日本経済も大きなダメージを受けたときです。その後、回復をして、また成長をしているということです。現在、2015年の末ですけれども、およそ500兆円ぐらいになっています。

そうしますと、このグラフを見ると、そんなに政府債務というのが問題のようには見えてこないわけです。なぜかという、政府債務は増えているんだけど、国内の総生産も増えている。国内の総生産が増えれば所得も増えますから、そんなに債務というのは問題じゃないように見えるわけです。むしろ、債務をどんどん増やしていけば総生産も増えて、みんな幸せになるんじゃないかと、そういう結論になってしまいそうな気がします。

政府債務の影響は？

- 他の要因も変化
 - ・ 技術、インフラストラクチャー
- 現実の経済で実験を行うのは難しい
- 経済モデルを利用した分析
 - ・ 現実の経済を単純化、数式を用いて記述
 - ・ 他の要因をできるだけ固定、シミュレーション
- 最近の進展
 - ・ ミクロ経済学的モデルの利用
 - ・ 格差の分析

29

ただ、そういった結論を導くには、もっと分析をしなければいけません。それはなぜかという、当たり前のことですけれども、この1980年から2015年の間には、政府債務以外のほかの要因も変化しているからです。

例えば、技術の進歩であるとかインフラストラクチャーの整備というのがなされてきました。この時代を思い出しますと、高校生の方はあまり思い出す期間というのは短いかもしれませんが、もっと長く生きられている方だと、80年以降の、あの日本経済を、日本社会を思い出すと、やっぱり技術ってすごい進歩したなというふうに思われると思います。

昔は、もちろんインターネットはありませんでしたし、電話もダイヤル式の電話を使っていた時代からプッシュホンになって、携帯電話が使われるようになって、今では、皆さん、スマートフォンを使われている方が多いかと思います。そうした技術の進歩というのは、もちろん生産を活発にして、国内の生産を増やしていると考えられます。

もちろん、この時期にはインフラストラクチャーも整備されてきました。道路であるとか、空港であるとか、鉄道、そういったものが整備されています。

岡山県に関連したところでは、88年に瀬戸大橋が開通したとか、そういったインフラストラクチャーの整備というのも、国内総生産を増やしている可能性があります。

従って、単に政府債務が増えていて国内総生産も増えているから、政府債務を増やせば

国内総生産も増えるというのは、あまりにも乱暴な議論になります。

そこで、どうしたらいいのか、その政府債務が経済にどういう影響を及ぼしているのか、政府債務の国内総生産に与える純粋な影響を抽出するにはどうしたらいいのか。

自然科学的な発想だと、実験をすればいいじゃないかということになるかと思いますが、現実の経済で実験を行うのは難しいです。例えば、日本の経済で政府債務だけを変えようと思っても、いろいろなことが同時に変わってくる。日本経済を取り巻く環境というのも同時に変わってしまう。

例えば、アメリカで新しい大統領が生まれるだとか、日本の政治状況とかが日々、刻々と変わってますから、政府債務だけを変えて、日本経済がどうなるかというような実験をするのは難しいわけです。

仮に、そういった実験が可能だったとしても、1億2000万人が住んでいる日本ですから、そういった実験をして日本経済がすごく悪くなったら誰が責任をとるんだということになってしまいます。

そこで有効となるのが、経済モデルを利用した分析です。経済モデルとは何なのかということですが、現実の経済は非常に複雑ですので、現実の経済を単純化して、基本的には数式を用いて記述をしたものです。そういったモデルを使って、出来る限り政府債務以外の要因を固定して、政府債務のみを変えたときに何が起こるのか分析をします。

現実の経済を単純化したといっても、それでも複雑ですので、手計算で分析はできませんから、コンピューターを使ったシミュレーションを用いて分析をしています。

このような経済モデルを用いた分析で、最近2つの進展があります。

1つは、マクロ経済学の研究なんですけれども、ミクロ経済学的なモデルを使った研究というのが増えてきています。何のこっちゃと思われるかもしれないんですけれども、マクロ経済学というのは、一国全体の経済を分析する学問でした。ミクロ経済というのは、個々の企業だとか家計の行動を分析する学問です。

ただ、考えてみると、一国経済というのは多数の家計や企業で成り立っていますから、最近のマクロ経済学では、個々の企業や家計の行動を分析して、それを積み上げて、それを集計してマクロ経済を理解しよう、一国経済を理解しよう、そういう流れができています。

それを専門的にいうと「ミクロ経済学的モデルの利用」というふうに言います。

もう一つの流れとしては、マクロ経済学の中で格差というのをしっかり分析しようという流れができています。これは、最初のミクロ経済学的モデルの利用と関連しているんですけれども、それぞれの家計や企業を分析するに当たって、やっぱり家計の間にいろいろな違いがあるな、家計の間にいろんな格差があるなということに気づいたというか、そういった点もマクロ経済として分析しなければいけないというふうに気づいてきています。

今回の政府債務の問題でいえば、従来は政府債務が国内総生産であるとか、国全体の所

得にどういう影響を及ぼすのかといった分析が主に行われてきたわけですが、最近では、政府債務が格差にどういう影響を及ぼすのか、そういった観点からの研究も進んでいます。

きょうは残りの時間で、具体的な経済モデルについて紹介をしたいと思います。ただ、実際のモデルは数式を使っているんですけども、時間の関係で、簡単な図を使ってご紹介します。

まず家計というのを考えたいと思います。家計が何をしているかというと、繰り返しになりますけれども、主な経済活動としては、働いて収入を得ると。その収入を使っていろいろなモノやサービスを買う、消費をする。その残った部分を銀行などに預けることによって、資産として持つと、こういう主に3つの選択をしているというふうに考えられます。

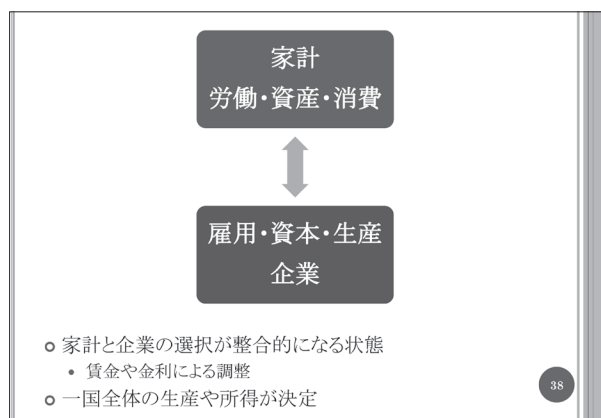
もちろん、企業も経済にはいます。企業は何をしているかというと、企業というのは人を雇う、雇用をする。あとは、工場を建てたり、機械を持ったり、そういう資本を持つ。人や機械を使ってモノやサービスを生み出して生産をしていると考えられます。

両者がそれぞれ、家計や企業が意思決定

をするわけですが、もちろん無関係ではありません。家計の多くというのは企業で働いているわけですから、家計の労働と企業の雇用というのは関連をしています。

家計の資産というのは、多くは銀行預金として銀行に預けられて、その銀行から企業への貸し出しになる。企業への貸し出しによって、企業は貸し出されたお金を使って機械を買ったり、工場を建てたりしますので、家計の資産と企業の資本というのは関連づいています。

もちろん、家計が消費するモノやサービスというのは、企業によって作り出されますから、企業の生産と家計の消費というのもつながっています。



そうすると、家計も企業も独立に、自由に意思決定をするわけですが、じゃあ、経済全体でどういうことが起こるのか、それは、家計と企業の選択が整合的になるような状態になるというふうに考えます。

ここで重要なのは、賃金や金利による調整です。例えば、賃金がすごい低ければ、企業としてはたくさん人を雇いたいと思います。でも一方、賃金が低ければ、家計はそんなに働きたくないということになる。

従って、企業が雇用したいと思う人のほうが多くて、家計で働きたいと思う人が少ないですから、企業と家計の選択というのは、つり合いがとれてないということになります。

従って、そういう状態の場合は、賃金がどんどん上がっていくと。賃金が上がっていくと、企業、雇いたい人というのは減りますし、家計のほうで、働きたいという人は増えていく。企業の雇いたい人と家計で働きたい人がつり合うように賃金が決まってくるというふうに経済学では考えています。

同じようなことが金利についてもいえます。金利がすごい低ければ、企業というのは、たくさんお金を借りて、工場をたくさん建てて、機械をたくさん買おうというふうになるわけです。一方、金利がすごい低ければ、家計というのは、そんなに貯金はしたくないということになってしまいますので、家計の資産と企業の資本のバランスというのが合わない。

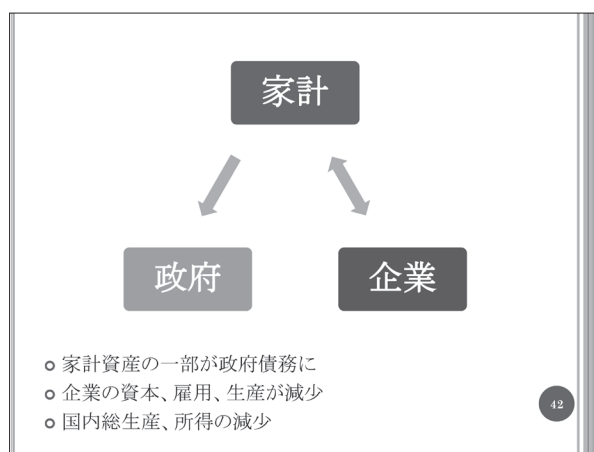
そういう状態のときは、金利がどんどん上がっていく、金利がどんどん上がっていけば、企業が借りようとする資金というのは減りますし、一方、家計が銀行に預けたいというお金はどんどん増えていく。従って、そこで家計の資産と企業の資本、借り入れがバランスするように金利を調整するというふうに考えています。

そういった調整によって、結果、国全体の、例えば雇用、労働であるとか、企業全体の資本が決まって、その結果、国全体でどれだけの生産、モノやサービスが生み出されるのか、どれだけの所得が生み出されるのかが決定的ということなのです。

これは、今ここで図で示しましたがけれども、実際は数式でこういうことを考えていて、経済がつり合う状況というのをコンピューターを使って探しているということです。

これまでは、家計と企業のところだけ考えていましたけれども、じゃ、政府債務が入ってくるとどうなるかということを考えてみたいと思います。

家計と企業というのは、先ほどのように関係しているわけですが、ここに政府が入って



くるわけです。政府債務というのは政府の借金ですから、基本的には家計から借りているということになります。従って、家計資産の一部が政府のほうに流れてしまう。

銀行を間に入れると一番わかりやすいかと思いますが、家計が銀行にお金を預けると、そのお金の一部が国の借金、国債とかに回ってしまっていて企業のほうに回るお金が減ってしまうと。

従って、何が起こるかという、企業のほうの資本、機械であるとか工場が減ってしまうと、機械や工場が減れば、企業は人をそれほど雇わなくなりますから雇用も減少する。その結果、生産が減少する。結果として、国内の総生産や所得が減少するということになります。

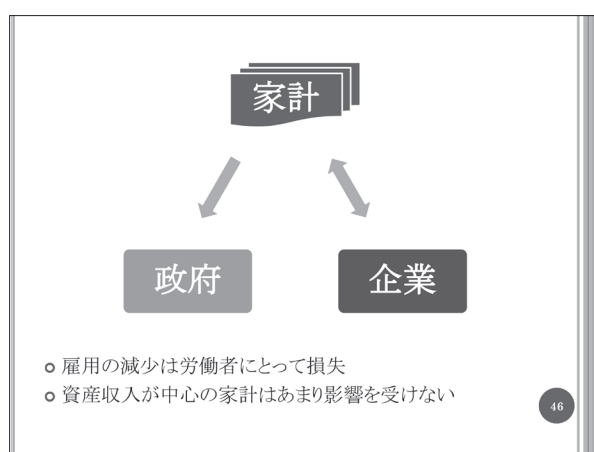
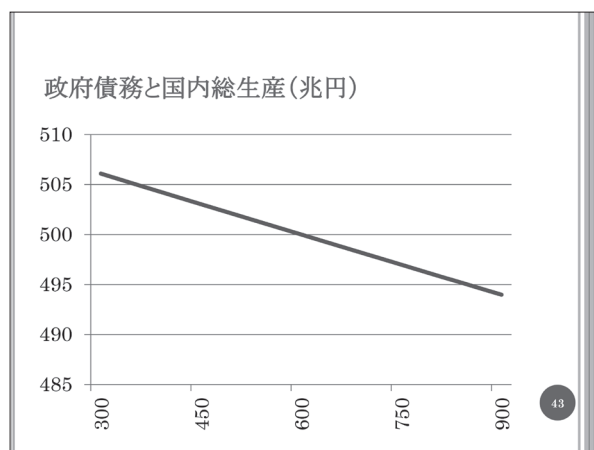
簡単にいうと、政府債務が増えることによって企業の活動が低下してしまうということです。

こういったモデルを日本経済に合わせるようにして、コンピューターを使ったシミュレーションで政府債務が国内総生産にどういう影響を及ぼしているのか分析したのが、このグラフになります。横軸は政府債務で、300兆円から900兆円まで変化させたときに国内総生産（GDP）がどうなるかを示したものです。

このグラフで一番重要なのは、右下がりになっているということです。右下がりですから、政府債務が増えれば増えるほど、国内の総生産というのは下がっていると。最初のほうのグラフで見たときには、政府債務が増えれば増えるほど、国内総生産が増えるように思えたわけですが、経済モデルを使って分析すると、逆の関係、政府債務を増やせば増やすほど国内総生産が下がるという関係が見えるということです。

具体的な数字で見ていくと、政府債務を300兆円から600兆円まで増やすと、国内の総生産というのは6兆円ぐらい下がるということです。高校生の方が生まれてから今まで、政府債務というのは300兆円から600兆円ぐらいにまで増えていきますから、それによって国内総生産というのは、およそ6兆円ぐらい押し下げられている可能性があるということです。

これまでは格差の問題に全く触れていませんでしたけれども、最後、格差の問題について、少し触れたいと思います。



いろんな家計がいるというのをこの図で示したんですけど、あんまりデザインの能力がないのであれですが、たくさん家計がいるということを考えてもらいたと思います。

先ほどと影響は一緒なんですけれども、結局のところ、政府債務が増えることによって企業の活動が低下します。雇用が減少しますので、そういった雇用の減少というのは、労働者にとって大きな損失であるということです。

労働者というのはどういう方かという、基本的には、所得の多くの割合を労働で稼いでいる人たち、私もそうですけれども、多くの人はそうだと思うんですが、労働者にとって大きな損失だということです。

一方、資産をたくさん持っている、資産収入が中心の家計というのは、あまり影響を受けない。どういう家計かというと、すごいお金持ちの家計であるとか、退職された人たち。そういう人たちも働いていませんから、基本的には資産収入、年金などで食べていると、そういう人たちがあまり影響を受けないというのは、結局そういった人たちは、企業に貸しても政府に貸しても金利は得られますから、彼らはそれほど影響を受けないと。特に、今の若い方というのは将来働く人が多いと思いますから、そういう若い人たちが比較的影響を受ける可能性があるということです。

少し早いですけれども、まとめに入ります。

マクロ経済学というのは、もともと一国全体の経済を分析する学問で、一国全体の法則というか仕組みを明らかにしようという学問です。

ただ、最近2つの方向で、その研究が進んでいます。

一つは、マクロ経済学なんですけれども、個々の家計や企業の行動を分析して、そこから積み上げて一国経済を理解しようという流れでした。従って、今後の残された課題としては、さまざまな変化が人々や企業の行動をどう変えるのか考えていく必要があると思います。

例えば、技術の進歩、医療技術がすごい進歩して、人が長く生きようになっていくと、老後が長くなりますから、今まで以上に、人はお金をためるかもしれない、資産を持つかもしれない、そういった家計の行動というのは、先ほどの図からすると、企業の生産活動であるとか政府の財政に影響を及ぼす可能性があります。

また家族の変化、昔であれば、たくさん子どもがいて、兄弟がいて、家族の中での支え合いというのがあったかもしれませんが、今、家族というのは、どんどん小さくなっています。そうすると、家族の支え合いに頼れないとすると、何かあったときのために、昔以上に人はお金をためていくかもしれない。そういう人々の行動の変化が、どうマクロ

今後の研究

- 様々な変化は家計や企業の行動をどう変えるか？
 - ・ 技術の進歩
 - ・ 家族の変化
- 異なる人々が共存する社会で望ましい政策は？
- マクロ経済学は変化する時代の中で望ましい社会を考える学問

62

経済に影響を及ぼすのか考えていく必要があると思います。

もう一つのマクロ経済研究の進展は、格差問題に取り組み始めたというか、分析をし始めているところかなと思います。この社会というのは、いろんな人が一緒に住んでいる社会ですから、そういった社会で望ましい政策、よりよい社会というのは何なのかというのを考えていく必要があります。

全員を幸せにするような政策があればいいですけども、多くの政策、ほとんどの政策というのは、一部の人に得をさせるけれども、ほかの人たちに損をさせてしまうものです。そういった政策をどう評価するのか、マクロ経済学でも考えていく必要があるかなと思います。

そう考えますと、マクロ経済学というのは、変化する社会とか時代の中で、望ましい社会というのは何なんだろう、そのためにはどういう政策をしたらいいんだろうか考える、考え続ける学問かなというふうに思います。

きょう、理系の先生方の報告を聞いて、やっぱり技術の進歩というのはすごいなと思ったんですけども、それと同時に、そういった技術の進歩によって、人々の暮らしだとか、企業のあり方がどう変わっていくんだろうか、マクロ経済学者として考えていかなければと思っています。

きょうお越しの皆さんも、技術の進歩とともに、ぜひそういった社会の変化だとか、経済の変化にも興味を持っていただいて、マクロ経済学にも関心を寄せていただければうれしく思います。

私の話は以上です。どうもありがとうございました。